

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社システムソフト

東京都千代田区紀尾井町4番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9

2 その他	12
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月2日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉尾春樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号
【電話番号】	092(732)1515（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 緒方友一
【縦覧に供する場所】	株式会社システムソフト 福岡本社 （福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の福岡本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 累計期間	第34期 第1四半期 累計期間	第33期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	665,235	705,277	3,027,613
経常利益 (千円)	110,439	4,122	482,410
四半期(当期)純利益 (千円)	244,947	2,431	508,639
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,413,491	1,491,623	1,485,246
発行済株式総数 (株)	66,733,760	67,789,760	67,710,560
純資産額 (千円)	6,455,639	6,611,503	6,736,571
総資産額 (千円)	6,841,527	7,112,133	7,241,420
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.67	0.04	7.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.63	0.04	7.51
1株当たり配当額 (円)	—	—	2.00
自己資本比率 (%)	91.91	92.49	92.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第33期第1四半期累計期間は持分法を適用すべき関連会社を保有していないため、第33期及び第34期第1四半期累計期間は保有する関連会社が利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、それぞれ記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成26年10月1日～平成26年12月31日）におけるわが国の経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和により、企業収益や雇用情勢において改善が見られましたが、消費税増税後の個人消費低迷や為替が急激に円安に進んだ影響などにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業におきましては、大手企業を中心として情報投資は増加傾向にあります。企業において投資効果やサービスに対する期待値が上がってきていることに加え、金融分野を中心とした案件の増加に伴いIT技術者の不足が全般的に続いていることなど、原価が上昇する要因もでており、競争は激化しています。

このような環境下、当社は、企業価値向上のため、システム開発分野において、当社が得意とする不動産関連のノウハウを活かした開発案件の獲得を推しすすめる一方、Webマーケティング分野においては、Webマーケティング・コンサルティングに関するノウハウを活かし、お客さまに対してシステム開発と併せたソリューションサービスの提案を行うことにより、事業を拡大させるよう注力いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は、システム開発分野が順調に推移したことにより、前年同四半期に比して40百万円（6.0%）増加し、705百万円となりました。しかしながら、比較的利益率の高い賃貸不動産情報サイト運営やWebマーケティング分野の売上が前年同四半期を下回ったことにより、利益率が低下し、営業利益は前年同四半期に比して95百万円（89.8%）減少し10百万円、経常利益は前年同四半期に比して106百万円（96.3%）減少し4百万円となりました。また、前年同四半期においては投資有価証券売却益などの特別利益154百万円を計上していたこともあり、四半期純利益は前年同四半期に比して242百万円（99.0%）減少し2百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社は、平成25年1月のパワーテクノロジー株式会社の吸収合併により「Webマーケティング事業」を開始し、既存事業であった「システム開発事業」及び「賃貸不動産情報サイト運営事業」と併せ、シナジー効果による事業拡大を図ってまいりました。その結果、同一のお客さまから複数の事業分野にまたがる発注を頂くことが増加したため、今後はサービス別のセグメントから、お客さまに対する窓口である当社の事業本部を基礎としたセグメントとすることが適切な情報開示であると判断いたしました。これにより報告セグメントを従来の「システム開発事業」「賃貸不動産情報サイト運営事業」及び「Webマーケティング事業」の3区分から、システム開発を中心とする「システムソリューション事業」及びWebマーケティングを中心とする「マーケティング事業」の2区分に、当第1四半期会計期間より変更しております。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① システムソリューション事業

大手企業を中心としたお客さまに対し、長年にわたってソリューションプロダクト及びソリューションサービスを提供することに加え、賃貸不動産情報サイトの運営を主に行っております。当第1四半期累計期間におきましては、不動産、通信関連、生損保分野などを中心としてシステム開発の受注が増加いたしました。しかしながら、賃貸不動産情報サイト運営においては、契約の見直しにより売上が減少した一方で、サイト運営には一定の固定コストがかかるため、利益が大幅に減少いたしました。

これらによりシステムソリューション事業の売上高は、前年同四半期に比して69百万円（23.3%）増加し369百万円、セグメント利益は前年同四半期に比して40百万円（78.5%）減少し11百万円となりました。

② マーケティング事業

大手企業を中心としたお客さまに対し、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービスの提供を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、合併のシナジー効果によりシステム開発の売上が増加いたしました。景況の影響を受けてWebマーケティングの売上が減少し、売上全体では前年同四半期を下回りました。また、システム開発に係る外注費の増加等の影響により、利益率が低下いたしました。

これらによりマーケティング事業の売上高は、前年同四半期に比して29百万円（8.2%）減少し335百万円、セグメント利益は前年同四半期に比して55百万円（49.7%）減少し56百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ129百万円減少し、7,112百万円となりました。これは主に、配当金の支払い等により現金及び預金が90百万円減少したことや、償却によるのれんの減少44百万円等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ4百万円減少し、500百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少22百万円等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ125百万円減少し、6,611百万円となりました。これは主に、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,789,760	67,789,760	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	67,789,760	67,789,760	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	79	67,789	6,377	1,491,623	6,377	188,441

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,673,800	676,738	—
単元未満株式	普通株式 5,060	—	—
発行済株式総数	67,710,560	—	—
総株主の議決権	—	676,738	—

(注) 1 1単元の株式数は100株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	東京都千代田区紀尾井町 4番1号	31,700	—	31,700	0.04
計	—	31,700	—	31,700	0.04

(注) 当第1四半期会計期間末における所有自己株式数は、31,719株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,412,911	2,322,303
受取手形及び売掛金	527,727	546,781
仕掛品	3,398	13,773
繰延税金資産	113,480	113,480
その他	52,696	58,646
流動資産合計	3,110,214	3,054,985
固定資産		
有形固定資産	118,923	115,099
無形固定資産		
のれん	2,943,939	2,899,708
その他	57,191	52,942
無形固定資産合計	3,001,130	2,952,650
投資その他の資産		
長期前払費用	768,510	742,010
その他	242,641	247,386
投資その他の資産合計	1,011,152	989,397
固定資産合計	4,131,206	4,057,148
資産合計	7,241,420	7,112,133
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,977	90,655
未払法人税等	14,810	4,725
賞与引当金	37,236	14,570
その他	149,389	172,308
流動負債合計	291,413	282,259
固定負債		
繰延税金負債	10,315	11,824
退職給付引当金	165,420	170,318
資産除去債務	16,885	16,930
その他	20,814	19,297
固定負債合計	213,435	218,370
負債合計	504,849	500,629

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485,246	1,491,623
資本剰余金	4,241,448	4,247,825
利益剰余金	967,654	834,728
自己株式	△8,046	△8,046
株主資本合計	6,686,303	6,566,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,968	12,022
評価・換算差額等合計	8,968	12,022
新株予約権	41,298	33,348
純資産合計	6,736,571	6,611,503
負債純資産合計	7,241,420	7,112,133

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	665,235	705,277
売上原価	359,215	501,947
売上総利益	306,019	203,330
販売費及び一般管理費	199,400	192,417
営業利益	106,619	10,912
営業外収益		
受取利息	810	1,291
受取配当金	143	156
負ののれん償却額	567	-
その他	8,932	40
営業外収益合計	10,452	1,487
営業外費用		
支払手数料	3,630	5,558
その他	3,002	2,718
営業外費用合計	6,632	8,277
経常利益	110,439	4,122
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,135
抱合せ株式消滅差益	61,592	-
投資有価証券売却益	92,511	-
特別利益合計	154,104	1,135
特別損失		
合併関連費用	367	-
特別損失合計	367	-
税引前四半期純利益	264,177	5,258
法人税、住民税及び事業税	19,279	3,009
法人税等調整額	△49	△182
法人税等合計	19,229	2,826
四半期純利益	244,947	2,431

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	36,962千円	37,450千円
のれんの償却額	44,231	44,231
負ののれんの償却額	567	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月21日 取締役会	普通株式	135,357	2	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	システム ソリューション事業	マーケティング事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	299,861	365,374	665,235
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—
計	299,861	365,374	665,235
セグメント利益	51,280	111,389	162,669

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	162,669
のれんの償却額	△44,231
全社費用（注）	△11,818
四半期損益計算書の営業利益	106,619

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年10月1日付で連結子会社であった株式会社アップトゥーミーを吸収合併したことに伴い、連結上ののれんを個別財務諸表に引き継いでおります。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期累計期間においては67,046千円であります。

II 当第1四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	システム ソリューション事業	マーケティング事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	369,711	335,566	705,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	369,711	335,566	705,277
セグメント利益	11,034	56,074	67,109

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年1月のパワーテクノロジー株式会社の吸収合併により「Webマーケティング事業」を開始し、既存事業であった「システム開発事業」及び「賃貸不動産情報サイト運営事業」と併せ、シナジー効果による事業拡大を図ってまいりました。その結果、同一のお客さまから複数の事業分野にまたがる発注を頂くことが増加したため、今後はサービス別のセグメントから、お客さまに対する窓口である当社の事業本部を基礎としたセグメントとすることが適切な情報開示であると判断いたしました。これにより報告セグメントを従来の「システム開発事業」「賃貸不動産情報サイト運営事業」及び「Webマーケティング事業」の3区分から、システム開発を中心とする「システムソリューション事業」及びWebマーケティングを中心とする「マーケティング事業」の2区分に、当第1四半期会計期間より変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	67,109
のれんの償却額	△44,231
全社費用(注)	△11,965
四半期損益計算書の営業利益	10,912

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円67銭	0円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	244,947	2,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	244,947	2,431
普通株式の期中平均株式数(株)	66,702,260	67,744,267
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円63銭	0円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	858,649	136,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年2月2日

株式会社システムソフト

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月2日
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 尾 春 樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社システムソフト 福岡本社 (福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 上記の福岡本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉尾春樹は、当社の第34期第1四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。